



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

銀行

平成 18年 5月23日

上場会社名 株式会社東和銀行

上場取引所 東

コード番号 8558

本社所在都道府県

(URL <http://www.towabank.co.jp>)

群馬県

代表者 代表取締役頭取 増田熙男

問合せ先責任者 財務経理部長 田村盛司 TEL (027) 234 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	40,082	0.1	6,079	66.1	2,453	1.1
17年 3月期	40,112	4.4	3,661	17.9	2,481	29.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年 3月期	10.16	-	3.9	84.8	1,669,557
17年 3月期	10.27	-	4.1	90.9	1,675,266

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 241,373,328株 17年 3月期 241,425,115株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年 3月期	3.00	0.00	3.00	724	29.5	1.1
17年 3月期	3.00	0.00	3.00	724	29.2	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 3月期	1,783,069	63,581	3.6	263.44	8.39
17年 3月期	1,785,950	63,805	3.6	264.31	8.46

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 241,351,029株 17年 3月期 241,397,813株

期末自己株式数 18年 3月期 246,621株 17年 3月期 199,837株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	18,200	1,900	1,300	0.00	-	-
通期	36,500	3,600	2,900	-	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 01銭

上記の業績予想は、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。

また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比較 (A-B)
(資産の部)			
現金預け金	34,032	86,356	52,324
現金	19,827	24,676	4,849
預け金	14,205	61,680	47,475
コ－ル口－ン	43,932	44,219	287
買入金銭債権	1,118	1,284	166
商品有価証券	123	140	17
商品国債	98	115	17
商品地方債	24	24	0
有価証券	470,273	434,154	36,119
国債	337,377	317,478	19,899
地方債	58,656	58,897	241
社債	31,183	25,037	6,146
株式	38,914	28,489	10,425
その他の証券	4,140	4,251	111
投資損失引当金	789	-	789
貸出	1,193,655	1,174,979	18,676
割引手形	13,768	16,318	2,550
手形貸付	86,740	86,195	545
証書貸付	997,300	971,351	25,949
当座貸越	95,845	101,114	5,269
外国為替	985	1,004	19
外国他店預け	726	788	62
買入外国為替	133	125	8
取立外国為替	126	91	35
その他の資産	6,400	7,280	880
未収収益	1,559	1,554	5
金融派生商品	28	21	7
繰延ヘッジ損失	-	4	4
その他の資産	4,812	5,699	887
動産不動産	28,493	30,471	1,978
土地建物動産	27,257	29,490	2,233
建設仮払金	331	35	296
保証金権利金	904	945	41
繰延税金資産	13,147	16,697	3,550
支払承諾見返	9,880	10,911	1,031
貸倒引当金	18,183	21,551	3,368
資産の部合計	1,783,069	1,785,950	2,881

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比較 (A-B)
(負債の部)			
預 金	1,669,557	1,675,266	5,709
当座預金	58,284	52,622	5,662
普通預金	585,776	554,342	31,434
貯蓄預金	13,682	13,109	573
通知預金	11,647	10,732	915
定期預金	966,100	1,009,238	43,138
定期積金	17,291	18,039	748
その他の預金	16,775	17,182	407
コ－ルマネー	1,174	1,181	7
外 国 為 替	76	40	36
売渡外国為替	68	40	28
未払外国為替	7	-	7
社 債	15,000	15,000	-
その他の負債	6,002	3,196	2,806
未払法人税等	148	268	120
未払費用	1,151	1,129	22
前受収益	1,061	1,073	12
給付補てん備	5	7	2
金融派生商品	0	38	38
その他の負債	3,634	677	2,957
賞 与 引 当 金	444	420	24
退 職 給 付 引 当 金	13,517	13,675	158
再評価に係る繰延税金負債	3,834	2,451	1,383
支 払 承 諾	9,880	10,911	1,031
負 債 の 部 合 計	1,719,488	1,722,144	2,656
(資本の部)			
資 本 金	35,565	35,565	-
資 本 剰 余 金	14,516	14,516	-
資本準備金	14,516	14,516	-
利益剰余金	6,874	5,261	1,613
利益準備金	300	150	150
当期末処分利益	6,574	5,111	1,463
土 地 再 評 価 差 額 金	2,307	3,612	1,305
その他の有価証券評価差額金	4,391	4,910	519
自 己 株 式	75	60	15
資 本 の 部 合 計	63,581	63,805	224
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,783,069	1,785,950	2,881

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比較 (A-B)
経常収益	40,082	40,112	30
資金運用収益	31,128	32,804	1,676
貸出金利息	27,446	28,615	1,169
有価証券利息配当金	3,393	3,952	559
コール口利息	142	82	60
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	146	153	7
役務取引等収益	4,904	4,496	408
受入為替手数料	1,931	1,986	55
その他の役務収益	2,972	2,510	462
その他の業務収益	513	1,088	575
外国為替売買益	113	129	16
商品有価証券売買益	2	1	1
国債等債券売却益	383	935	552
その他の業務収益	13	21	8
その他の経常収益	3,536	1,723	1,813
株式等売却益	3,077	1,152	1,925
その他の経常収益	459	571	112
経常費用	34,003	36,451	2,448
資金調達費用	1,015	699	316
預金利息	558	552	6
コールマネー利息	46	32	14
借入金利息	-	0	0
社債利息	400	68	332
金利スワップ支払利息	9	42	33
その他の支払利息	0	5	5
役務取引等費用	3,590	3,460	130
支払為替手数料	410	416	6
その他の役務費用	3,180	3,044	136
その他の業務費用	3	384	381
国債等債券売却損	1	384	383
その他の業務費用	1	-	1
営業費用	23,718	24,524	806
その他の経常費用	5,675	7,381	1,706
貸倒引当金繰入額	270	2,696	2,426
貸出金償却	3,279	3,884	605
株式等売却損	107	1	106
株式等償却	960	190	770
その他の経常費用	1,058	608	450
経常利益	6,079	3,661	2,418
特別利益	1,256	669	587
動産不動産処分益	25	-	25
償却債権取立益	1,231	663	568
その他の特別利益	-	6	6
特別損失	1,529	50	1,479
動産不動産処分損失	38	50	12
減損	1,491	-	1,491
税引前当期純利益	5,806	4,280	1,526
法人税、住民税及び事業税	32	52	20
法人税等調整額	3,320	1,746	1,574
当期純利益	2,453	2,481	28
前期繰越利益	4,237	2,629	1,608
土地再評価差額	116	-	116
当期繰越利益	6,574	5,111	1,463

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A-B)
当 期 未 処 分 利 益	6,574	5,111	1,463
利 益 処 分 額	874	874	0
利 益 準 備 金	150	150	-
配 当 金	724	724	0
	(1株につき3円)	(1株につき3円)	
次 期 繰 越 利 益	5,700	4,237	1,463

重要な会計方針

	当事業年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連法人株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15 年～50 年 動産 4 年～10 年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 28,109 百万円であります。

	<p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	<p>金利リスク・ヘッジ 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。 また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計処理方法の変更

<p>当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は1,422百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

<p>当事業年度 平成18年3月31日</p>
<p>1. 子会社の株式（及び出資額）総額 842百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,589百万円、延滞債権額は60,976百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,442百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,007百万円であります。
 なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,895百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 預け金 | 2百万円 |
| 有価証券 | 6,242百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 10,679百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券167,664百万円を差し入れております。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、112,413百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが90,596百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- | | |
|---|------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 10,113百万円 |
9. 動産不動産の減価償却累計額
 26,162百万円
10. 動産不動産の圧縮記帳額
 198百万円
11. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
12. 会社が発行する株式の総数
- | | |
|---------|-----------|
| 普通株式 | 400,000千株 |
| 発行済株式総数 | |
| 普通株式 | 241,597千株 |
13. 資本準備金による欠損てん補
- | | |
|---------------|-----------|
| 欠損てん補に充当された金額 | 13,053百万円 |
| 欠損てん補を行った年月 | 平成15年6月 |
14. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,390百万円であります。
15. 会社が保有する自己株式の数
- | | |
|------|-------|
| 普通株式 | 246千株 |
|------|-------|
16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額
 1,341百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	
1. その他の経常費用には、投資損失引当金繰入額 789 百万円を含んでおります。	
2. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	
(グルーピングの方法)	
営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。	
(減損損失を認識した資産または資産グループ)	
(イ) 群馬県内	
主な用途	営業店舗 6 店舗と遊休不動産 3 ヲ所
種類	土地建物等
減損損失額	601 百万円
(ロ) 群馬県外	
主な用途	営業店舗 9 店舗と遊休不動産 2 ヲ所、処分決定済資産 1 ヲ所
種類	土地建物等
減損損失額	889 百万円
(減損損失の認識に至った経緯)	
営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,491 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。	
(回収可能価額)	
回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(税効果会計関係)

第 100 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	第 101 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,715百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">2,901百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,341百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,195百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">34,091百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,293百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,798百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>100百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>100百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>16,697百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,715百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,395百万円	減価償却超過額	542百万円	有価証券償却	2,901百万円	繰越欠損金	7,341百万円	その他	<u>1,195百万円</u>	繰延税金資産小計	34,091百万円	評価性引当額	<u>17,293百万円</u>	繰延税金資産合計	16,798百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>100百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>100百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>16,697百万円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の減少	0.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,383百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,465百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,199百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,176百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,378百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">31,674百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>18,235百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,439百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>291百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>291百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>13,147百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">16.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">57.7%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,383百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,465百万円	減価償却超過額	508百万円	固定資産減損損失	564百万円	有価証券償却	3,199百万円	繰越欠損金	4,176百万円	その他	<u>1,378百万円</u>	繰延税金資産小計	31,674百万円	評価性引当額	<u>18,235百万円</u>	繰延税金資産合計	13,439百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>291百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>291百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>13,147百万円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の増加	16.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,715百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,395百万円																																																																																						
減価償却超過額	542百万円																																																																																						
有価証券償却	2,901百万円																																																																																						
繰越欠損金	7,341百万円																																																																																						
その他	<u>1,195百万円</u>																																																																																						
繰延税金資産小計	34,091百万円																																																																																						
評価性引当額	<u>17,293百万円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	16,798百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	<u>100百万円</u>																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>100百万円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>16,697百万円</u>																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																						
住民税均等割等	1.2																																																																																						
評価性引当額の減少	0.5																																																																																						
その他	0.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,383百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,465百万円																																																																																						
減価償却超過額	508百万円																																																																																						
固定資産減損損失	564百万円																																																																																						
有価証券償却	3,199百万円																																																																																						
繰越欠損金	4,176百万円																																																																																						
その他	<u>1,378百万円</u>																																																																																						
繰延税金資産小計	31,674百万円																																																																																						
評価性引当額	<u>18,235百万円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	13,439百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	<u>291百万円</u>																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>291百万円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>13,147百万円</u>																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																						
住民税均等割等	0.5																																																																																						
評価性引当額の増加	16.2																																																																																						
その他	0.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%																																																																																						

役員の変動について

(平成18年6月29日付)

1. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

平成18年6月29日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役 遠藤 裕司 (現 監査役)

取締役 福田 忍 (現 本部市場担当部長)

(2) 新任監査役候補

平成18年6月29日開催の定時株主総会において選任の予定

監査役(常勤) 鈴木 千秋 (現 資金運用部長)

社外監査役(非常勤) 加藤 賞一 (現 (株)加藤会計事務所代表取締役)

(3) 退任予定監査役

平成18年6月29日開催の定時株主総会をもって退任の予定

監査役(常勤) 遠藤 裕司 (取締役就任予定)

以上